

チリ経済情勢報告(2019年2月)

<概要> 景気は好調であるものの、引き続き弱い動きがみられる。

- 消費は、停滞している。
- 生産は、工業は増加、鉱業は減少。企業マインドは楽観的である。
- 失業率は高い水準にある。
- 物価はおおむね横ばいで推移している。
- 貿易は黒字が続いている。
- 銅価格は足下急騰、為替はペソ高に推移、株価はおおむね横ばい。

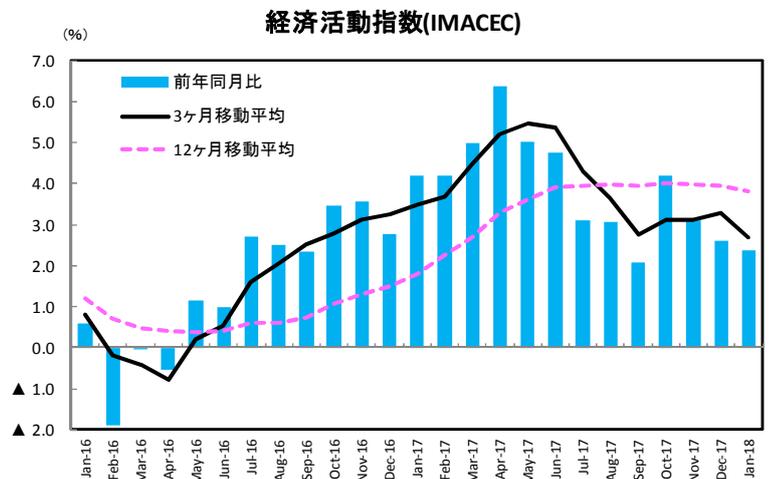
先行きについては、各種政策、世界経済の動向、米中貿易摩擦等による銅価格及び為替の動向が、チリ国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－

前年同月比 2.4%増－

1月のIMACECは前年同月比2.4%、(季節調整済前月比は0.3%)となった。営業日数は昨年と同数だった。鉱業は前年同月比▲4.3%、鉱業以外の業種は同3.1%と引き続き好調。なお、季節調整済前月比では鉱業は▲3.6%、非鉱業部門は0.7%となった。



(2) 消費－停滞している－

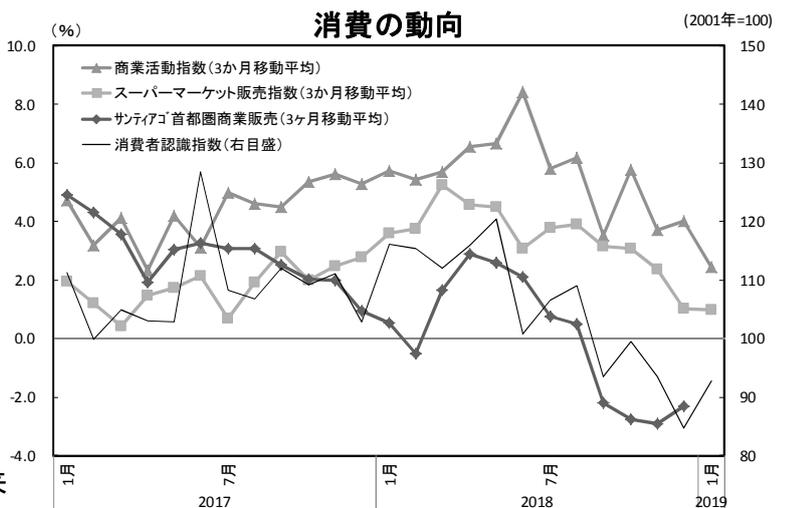
① 1月の商業活動指数(実質、INE公表)は、前年同月比4.4%、同指数の小売業(除く車)は同0.4%となった。

② 1月のスーパーマーケット販売額(実質、INE公表)は、前年同月比0.4%となった。

③ 商業販売額(チリ商工会議所公表、サンティアゴ首都圏、暫定値)は、12月は前年同月比▲0.6%となった。

④ 消費者認識指数(CEEN公表)は1月が92.8となった。現状指数は111.9、将来指数は86.1となった。

⑤ 2月の新車販売台数は27,912台(前年同月比▲5.1%)となった。



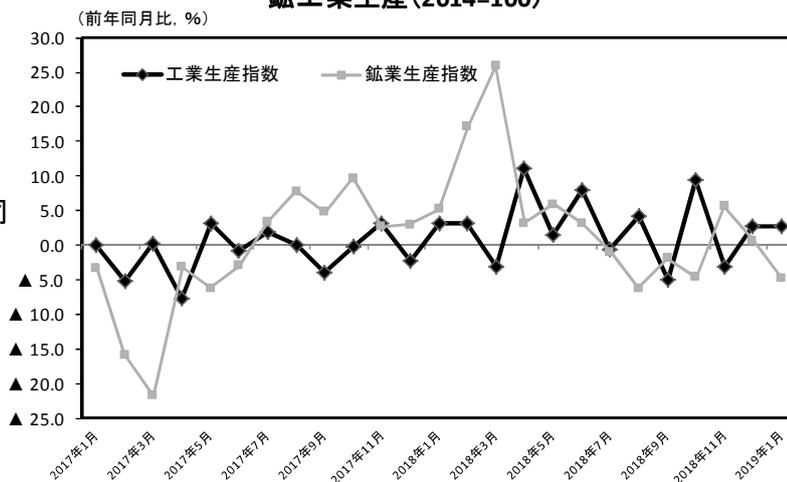
(3) 鉱工業生産，電力－工業は増加，鉱業は減少－

1月の工業生産指数は、前年同月比2.7%となった。セクター別では製薬が前年同月比寄与度1.04%、機械製品同0.92%と増加に寄与した一方、製紙が同▲0.62%と減少に寄与した。

1月の鉱業生産指数は前年同月比▲4.8%、銅生産量は同▲4.5%となった。

1月の電力指数は前年同月比▲2.5%となった。

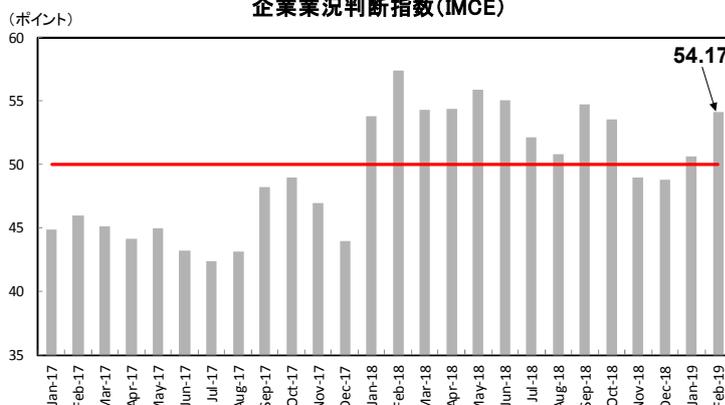
鉱工業生産(2014=100)



(4) 企業の業況判断－楽観的－

2月のIMCE(企業業況判断指数)は54.17ポイントで、前月差3.50ポイントとなった。内訳を見ると、商業が58.09(同2.07ポイント)、鉱業が63.39(同13.06ポイント)、製造業は50.00(同2.21ポイント)、建設業が47.86(同▲1.72ポイント)となった。

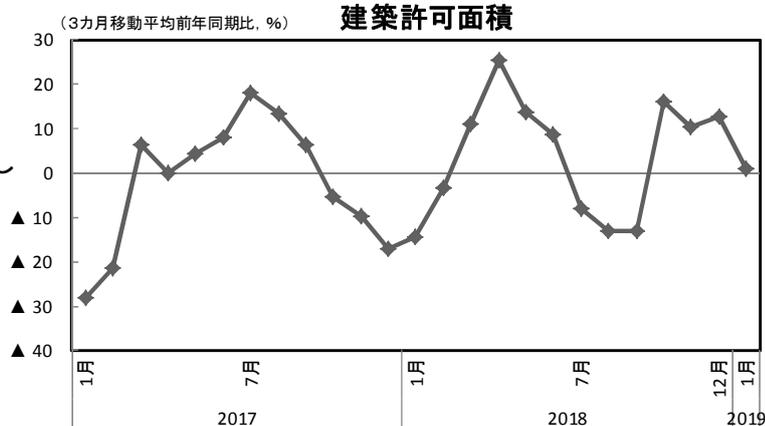
企業業況判断指数(IMCE)



(5) 不動産－増加している－

1月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比0.8%(3か月移動平均)と増加している。内訳を見ると、住居が同▲3.6%、非住居は同13.8%と、となった。

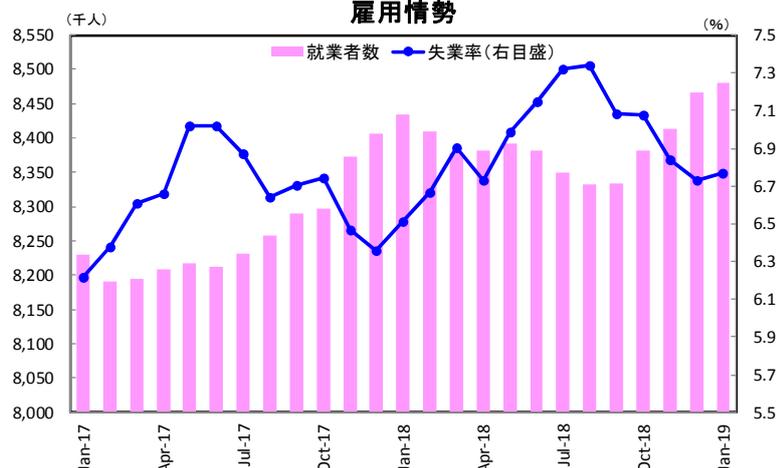
建築許可面積



(6) 雇用－失業率は高い水準にある－

11～1月期の失業率は6.8%(前年同期差0.26%)と、高い水準にある。前年同期比で見ると、労働力人口は46,775人増加(前年同期比0.8%)、就業者数は59,371人増加(同0.6%)し、失業者数は28,511人増加(同4.9%)している。就業者数を職業別にみると、社会保障サービスが前年同月比寄与度0.46%、教育が同

雇用情勢



0.29%と増加に寄与する一方、製造業が同▲0.71%と減少に寄与している。

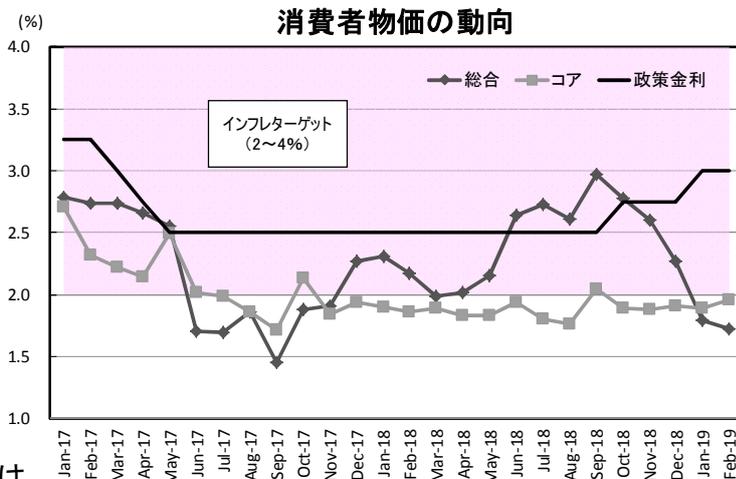
1月の賃金は、名目は前年同月比3.8%、実質は同1.6%となった。

(7) 物価－おおむね横ばいで推移－

2月の消費者物価指数（総合）は、前月比は0.0%、前年同月比は1.7%となった。品目別に前年同月比の動きをみると学校教育（4.0%）、住居・電気・ガス・水道（3.7%）が上昇している一方、生鮮（▲0.8%）、通信（▲4.4%）が下落している。なお、消費者物価指数（コア）は、前月比0.3%、前年同月比2.0%であった。

中銀アンケート(2月)によるインフレ期待は1年後：2.8%（前月2.8%）、2年後：3.0%（前月3.0%）となっている。

1月の生産者物価（全産業）は、前月比は▲1.8%、前年同月比は▲0.2%となった。製造業が上昇（前年同月比4.1%）し続ける一方、鉱業（同▲2.9%）が減少している。

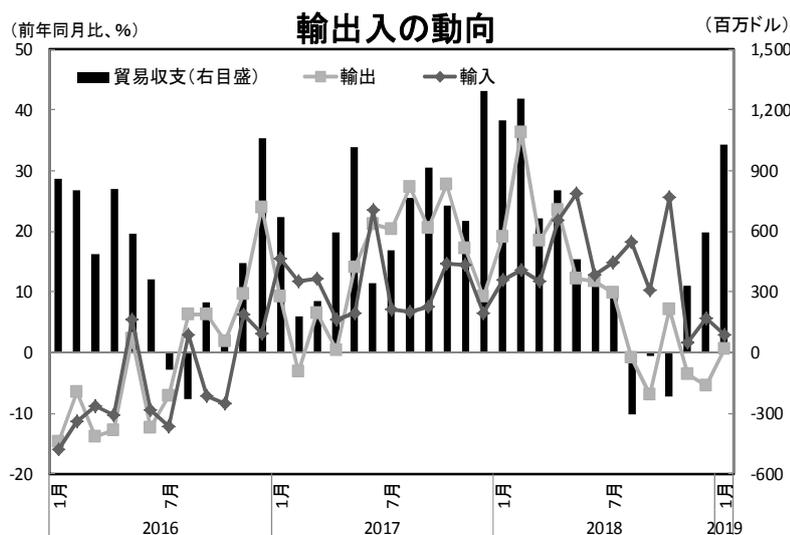


(8) 貿易－引き続き黒字－

① 2月の輸出額（FOB）は55.5億ドル（前年同月比▲12.3%）となった。内訳を見ると、鉱業品28.1億ドル（同▲17.6%）（全体の50%）、農林水産品6.3億ドル（同▲12.2%）（全体の11.3%）、製造業品21.1億ドル（同▲4.0%）（全体の38%）となった。鉱業品のうち銅は25.9億ドル（同▲18.6%）（鉱業品輸出額全体の91%）となった。

② 2月の輸入額（FOB）は52.7億ドル（前年同月比4.0%）となった。内訳（CIF）は、消費財17.6億ドル（同3.0%）、中間財27.5億ドル（同▲0.5%）、資本財10.4億ドル（同14.0%）となった。

③ 2月の貿易収支（FOB）は2.8億ドルの黒字となった。



(9) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易（FOB）：1月の貿易額は、輸出額7.4億ドル（前年同月比26.2%）、輸入額1.9億ドル（同18.6%）、貿易総額では9.2億ドル（同24.6%）となった。

② 対中貿易（FOB）：1月の貿易額は、輸出額22.7億ドル（前年同月比4.9%）、輸入額15.0億ドル（同8.2%）、貿易総額では37.6億ドル（同6.2%）となった。

③ 対韓貿易（FOB）：1月の貿易額は、輸出額4.1億ドル（前年同月比5.7%）、輸入額

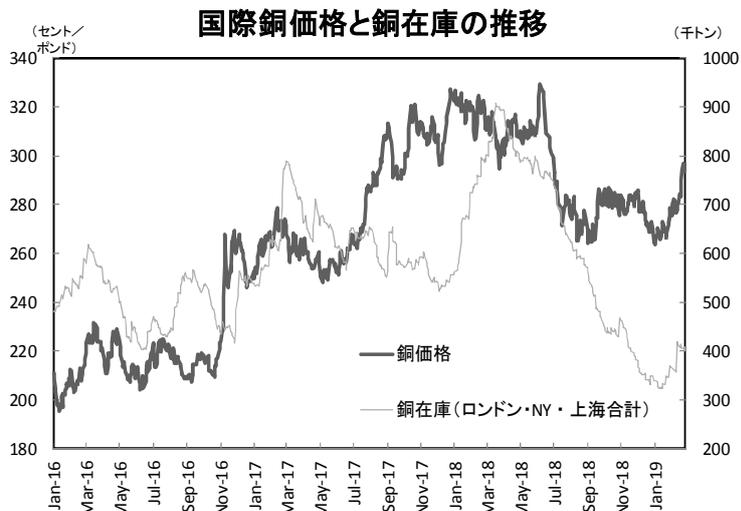
1.4億ドル(同▲4.3%), 貿易総額では5.5億ドル(同2.9%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格一足下急騰しているー

2月の国際銅価格は1ポンド2.76578ドル(1日)で始まった。中旬までは2.8ドル前後で動いていたものの、下旬には世界的な同供給不安等から銅価格が急騰、最終的に、月末には2.9648ドル(28日)と前月末比5.6%で終了した。

2月の銅在庫は、368,728トン(1日)で始まり、月末には407,804(28日)と前月末より増加した。



(2) 為替ードル安ペソ高に推移ー

2月の為替は、1ドル657.81ペソ(1日)で始まった。米中貿易戦争に対する懸念が薄く、ドル安の展開が続いたものの、米国政府閉鎖や低調な米経済を背景に一時的にドル買いの展開も見られた。649.92ペソ(28日)と前月末差16.84ペソのペソ高ドル安で終了した。



(3) 株価ーおおむね横ばいー

2月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は5454.03ポイント(1日)で始まった。月末には5287.61ポイント(28日)と、前月末比▲2.2%で終了した。



3. 経済トピックス

(1) エスコンディーダ鉱山のコスト上昇：報道

エスコンディーダ鉱山の権益の57%を所有しているBHP社の財務諸表によると、「エ」鉱山の製造原価は1ポンド当たり1.17ドルで昨年比で10%上昇した。上昇の要因は鉱石の品位の低下と人件費の増額である。

人件費の高騰は昨年の方使紛争の結果であり、2,500名の組合員に対し、7,000万ドルの一時金を支払ったことによる。

同社によると「エ」鉱山の銅鉱石の品位は11%低下した。(当館注：エスコンディーダ鉱山の銅品位は2017年現在0.51%)。同社は、労働生産性の改善と最適化戦略により2019年のコストはポンド当たり1.15ドルと見込み、最大15%の品位の低下を相殺するとする。

「エ」鉱山の収益は2018年下期で3,339百万ドルになり、前年同期比で23%の減収となった。同期の税引前純利益は1,570百万ドルと前期比で38%減少した。

(2) カセロネス鉱山に環境監督庁が罰金：報道

SMAは昨日、カセロネス鉱山を管理するルミナカッパー社(JX金属・三井金属鉱業出資社(PPC社)及び三井物産出資)に対し、アタカマ州における「カ」同鉱山向け送電線に起因する違反行為ほか、計18件の違反行為について通知した。違反行為のうち11件が「重大な違反」、7件が「軽微な違反」と指摘された。

このような違反を行った場合、違反企業は環境認可(RCA)を失うとともに、預託金が没収される可能性がある。また、この種の累積違反による罰金は計5,400万米ドルに達する。

違反行為には、尾鉱堆積場からの水の滲出を解消するために掘削された井戸の水の過剰、かつ認可目的外の利用、海水淡水化施設からの不給水などが挙げられ、先週、水道局(DGA)もSMAが指摘した井戸の半数(7カ所)に対し罰金を科している。

さらに、環境アセスに従わない尾鉱堆積場の切り土の建設が指摘されている。その結果は永久的な尾鉱接触水の帯水層への滲出という環境破壊を引き起こすとされる。

通知を受け取った「ル」社には、10営業日中のコンプライアンスに関する計画書及び15営業日以内の免責抗弁が求められる。

「ル」社が環境法令違反で罰金を科されるのは初めてではない。2015年、コピアポ川流域の地下水保全違反ほか認可外設計による送電線建設、事前検証をしない形での研究開発などを理由に76.2億ペソの罰金が科されている。

(3) 「フェイクニュース」に直面するチリ国家テレビ委員会：報道

1月24日、最高裁は、チリ・ビジョン(Chile Vision。全国無料放送を行う大手放送局)に対し、市民であるM.V氏を殺人事件の加害者と誤認させる嘘のニュースを流したとして、3200万チリペソ(約500万米ドル)の賠償金を命じた。その男はその事件に関与しておらず、被害者を助けるために車を停止したという関与をただけであった。この判決は、CNTVが2015年に分析した事例である、チリ在住コロンビア人の名誉と尊厳を侵害したとしたTVN(国家テレビ放送)に罰せられたという事例に似ている。

いわゆる「フェイクニュース」の含む意味と危険性がグローバルで議論されている時代において、このような状況は、憲法上で保障されているジャーナリストの活動に必要な基準の重要性を我々は考えるべきである。この保障は、市民が「質の高い」情報、つまり完全に客観的、適時且つ真実である情報を受け取る権利を含む。真実性の要求には、自由な世論の形成するため、事実や情報源の正当かつ念入りな検証のもと、高い水準の妥当性が要求される。

ソーシャルネットワークが、ほんの数秒でメッセージを拡散させる時代においては、「フェ

イクニュース」の壊滅的な力はより大きく、事後修正することは困難である。そして、我々の規則には「フェイクニュース」の拡散を抑止するためのいくつかのツールはあるが、過失により広まった虚偽情報に起因して名誉が傷ついた損害やその感情の安定性を修復することはできない。

チリでは、報道の自由に対する尊重は、完全にその効力を発揮している。しかしすべての権利は義務を含み、そのうちの一つが責任あるジャーナリズムの行使である。これを実現することは挑戦である。85%（ママ）の人々が無料のテレビ放送を通して情報を得ている国においては尚更である。技術的な変化にかかわらず、市民は依然としてテレビを通じたジャーナリズムに信頼を託しているため、テレビはより大きな責任があると言える。そして、それはテレビが大事にしなればいけない財産である。

（４） 中国ファーウェイ社及びアリババ社によるチリでのデータセンター設置可能性：報道

ラ米地域のデータセンターを、チリに設置する可能性を分析しているのは米アマゾン社だけではない。中国の2大テクノロジー企業であるファーウェイ社及びアリババ社もチリに注目している。

ファーウェイ社の場合は、同社関係者によると、現在、中国本社に対してチリへの大規模投資、つまりクラウドコンピューティングサービスに焦点を当てたラ米地域のデータセンター設置に関する働きかけを行っている、とした。他方、情報筋によると、ブラジルとアルゼンチンも候補となっているとのことである。最終決定は2019年第2四半期中に下される予定。

ファーウェイ社は、チリ投資促進局（InvestChile）と何度か会合を行っている。ロドリゲス投資促進局長は、ファーウェイ社は既にチリにおいて重要な存在感を示している、なぜなら彼らにとってチリは魅力的な市場であり、投資促進局としては彼らと常に将来的なプロジェクト開発についての話し合いを行う、とした。

しかし、ファーウェイ社だけが（データセンターの）チリ設置を検討している会社ではない。「ロ」局長は、昨年末にLiu Songアリババグループ副社長と会談し、データセンター設置に係るチリの利点について話し合った、とした。なお、「ロ」局長は、米国において、別のアジアの大企業の代表者との会合も持っていることがわかったが、その企業名を明かすことはなかった。電子商取引分野で世界最大企業の1つであるアリババ社には、世界に19のデータセンターを持っているが、ラ米地域には持っていない。

現在、チリ投資促進局には、10のデータインフラ・データセンターのプロジェクトがあり、総額20億米ドル規模程度となっている。

アマゾン社のデータセンター設置候補となっているのは現時点でチリとアルゼンチンであり、その投資は10億米ドル規模となる見込み。アマゾンウェブサービス（AWS）社ラ米地域公共部門ビジネス開発マネジャーのAbby Daniel氏は、チリは引き続き候補の1つとして検討している、と述べた。

（５） チリの鉱業の水リサイクル率：報道

チリ鉱業協会（Sonami）によると、チリの大規模銅鉱山の利用水のリサイクル率は、2017年時点で最大76.5%に達し、昨年比で1.1ポイント増加した。また、中小規模の銅鉱山では2年連続で59.5%になった。他の金属（鉄、金、マンガン）鉱山では34.2%。鉱業全体では73.6%となった。Sonamiは、この（リサイクル率向上の）取組は技術的なレベルにとどまらず、国際的な基準に達した専門家の育成を目指す企業のイニシアティブの継続がもたらしたものである、と評価している。

他方、鉱業界のもう一つの戦略は海水淡水化である。大規模鉱山会社はこの数年で計8つの海水淡水化拠点を設立するため、多大な投資を行ってきた。その中には、2018年に開設したエスコンディーダ鉱山の海淡プラント（当館注：三菱商事、JX金属、三菱

マテリアルが出資。以下同旨)、銅公社(Codelco)の北部プラント、アントファガスタ・ミネラル社のセンチネラ鉱山(丸紅が出資)のプラント、KGMH社のシエラ・ゴルダ鉱山(住友金属鉱山、住友商事が出資)のプラント、ドミンガ鉄鉱山プロジェクトのプラントが含まれる。

調査によると、銅の採掘のための海水の利用量は3.1立方メートル/秒と前年比で16.6%増加、他の金属や非金属の採掘の場合は、0.2立方メートル/秒であった。海水の利用は多大なエネルギーを費やし、そのコストは生産物に転嫁することになるが、業界は陸上由来の水資源の利用を減らす傾向にある。2017年の鉱業部門全体の水利用量は18.1立方メートル/秒に達し、前年比で1.6%増加しているにもかかわらず、陸上由来の水利用量は14.8立方メートル/秒と、前年の14.9立方メートル/秒から減少している。

(6) ジャニェス・チリ外務省国際経済関係総局長のインタビュー:報道

DIRECONの2019年の主要な取組は、署名済みの自由貿易協定の議会承認及び将来の自由貿易協定の締結である、DIRECONの活動の焦点は自由貿易協定の統合であり、世界貿易の不確実性からチリの多角的分野での活発な活動を保証する重要な手段である、と「ジャ」総局長はいう。

CPTPPは、現在、下院で審議が進められており、香港との投資協定は上院で審議されている。3月にはブラジル、英国との協定が承認される見込みである。「ジャ」総局長は、チリが二国間貿易協定を締結している11カ国のCPTPP加盟国とは、CPTPPにより3,000品目の市場アクセスが改善されると説明しつつ、たとえば、日本の農産品に対する輸入制限は一例であると強調する。さらに原産地の累積ルールは既存の協定より洗練され、柔軟であると主張する。

「ジャ」総局長は、米中貿易戦争と特定の保護主義の動きに関連があるとする。メルコスールが貿易面で規律と保証に欠けるとして、昨年、チリはブラジルとの二国間協定を締結した。「ジャ」総局長は、ブラジルの政府調達にチリの10倍であり、それにチリの中小企業が参入できる、と説明する。また、電子商取引にとって非常に重要なブラジルとのローミングの自由化も取り上げられている。既に通信次官官房(SUBTEL)はこの問題に取り組んでいる。

他方、1月に「ジャ」総局長は欧州委員会のマルムストローム委員らとの二国間会談において、欧州連合との協定の近代化について議論した。次回会談は3月~4月頃に行われ、乳製品、シリアル、コメ、オリーブオイルといった有税品目について議論する予定である。協定発効から15年経過した韓国との協定も近代化の途上にある。農水産品を中心とする有税品目(500品目)について交渉中である。

チリは7月に太平洋同盟首脳会議の臨時(pro tempore)の議長国となり、豪州、カナダ、NZ、シンガポールとの(準加盟国)交渉を検証しつつ、太平洋同盟とメルコスールとの交渉にも注力する。

APECでは、チリは、デジタル経済、サービス貿易、人の移動、中小企業、などに焦点を当てる。これらのテーマはG20で日本が決定したものと一致しており、チリはデジタル社会とソサエティ5.0についてAPEC及びG20において発信する、と「ジャ」総局長は語る。IoTやビックデータ、ブロックチェーンといったトピックスにおいて(APECとG20は)アジェンダを共有しており、中小企業やジェンダーといった観点から、デジタル経済の波に乗る上で生じている格差にどのように取り組むか、貿易(というトピックに)包括的な観点を提示したい、と「ジャ」総局長は強調する。

(7) コマツ製作所チリ法人社長インタビュー:報道

(コマツからチリ鉱業に対する期待を問われ)新規車両について「スーパーサイクル」といえる需要は存在しないだろうと推測する。ラテンアメリカでは以前は約1,000台単位の車

両の受注があったが、今は2010～2012年のピーク時の15%程度の150台程度しか売れていない。需要のリズムは改善しつつあるが中古車両の使用継続というトレンドは変わらないであろう。

(銅価格の高騰はサプライヤーに転化しているかとの問いに対し)昨年からは山機械の需要が回復し始めており、その傾向は今後も続くと予想しているが、その増加は比較的緩やかなものになると考えている。銅委員会(Codelco)によると鉱業部門では530台の新規トラックが必要とされているが、中小規模の鉱山だと130台がさらに必要とされているものの、その利用は2021年と2022年に集中するとされる。いずれにせよ、現在、回復はありえるであろうが、業界は需要の底にある。

(この状況は南米の他国でも見られるかとの問いに対し)2018年の最初の月に関してはアルゼンチンの需要の大幅落ち込みもあり地域全体の需要は32%減少した。他方でチリの需要は23%増加している。チリでは機械の売上げはわずかに増加すると予測しているが、アフターマーケットは5%の伸びを見込んでいる。

(2019年の投資計画について問われ)アントファガスタに2,100万ドルのre-manufacturing用の新工場を建設する。2020年後半に操業開始予定。また、コンセプトとアルトホスピシオに2つの建設プロジェクト(1,830万ドル)があり、ラテンアメリカ全体ではこのほかコロンビア(バランキージャ)1,700万ドル、メキシコに500万ドルの投資を行っている。

Joy Global社との経営統合はどのような相乗効果を生んでいるかとの問いに対し(当館注:2016年に当該米社を約3,036億円で買収すると発表し、2017年に買収を完了)製品ラインナップを拡大したことはポジティブであった。コマツの有していないドリル、ケーブルシャベル、ドラグライン、そして自社製品を補完する大型ローダーを加えることが出来た。

(鉱山における自動トラックの導入から10年経過したが、将来、人力運転から完全に置き換えることが出来るかとの問いに対し)自動輸送システムを搭載したトラックは既に世界で140台以上あるが、迅速な導入には至っていない。理由として、一つは現在使われているトラックが現役かつ広く使われていること、もうひとつの理由は各社の文化的な問題であり、システムの更新には時間がかかるということである。しかしながら、今日、ロボット工学はますます身近になり日常生活の一部となっている。このため、鉱山で自律運転のトラックを運用することは異例のことではなくなっている。

(8) 2018年対外直接投資:報道

【2018年直接投資概要】

○2018年の対チリ直接投資額は82.2億米ドル(前年比28.1%増)。

○3年ぶりの増加となった一方、過去10年で2番目の低水準。

○エコノミストは増加の要因を、銅価格の回復及び鉱山企業の高収益によるものと分析。

○一方でエコノミストは、見通しについて、過去のような投資ブームがあるわけではないとし、2018年は増加に転じたものの、傾向は緩やかだとした上で、このような状況が来年も続くとは限らない、としている。

○直接投資=再投資収益+資本持分+債務証券で構成され、再投資収益がほとんどを占めた。詳細なシェア、金額推移は別添グラフを参照されたい。

2018年の直接投資額は、82.2億米ドルに達した。前年と比べ、28.1%の増加となった。これは3年ぶりの増加となり、2011年以降で最大上昇幅となったが、実額は過去10年間でみても2番目に低い水準となった。なお、この金額は、海外投資家がチリの会社または債務に対して、ある程度の支配力を行使する国境を越える取引をまとめた国際収支統計によるもので、例えばSQM社売却等は外国企業間の取引のため、統計に含まれない

ことに留意が必要。

海外直接投資は、3つの要素で構成されている。1つ目は、2018年の資本フローのうち95%を占めている、再投資収益であり、78.0億ドルに達した。この項目は2012年に過去最高額である108.1億米ドルに達している。セルヒオ・レーマン・BCIエコノミストは、銅価格の回復と鉱山企業が高収益を上げたため、と説明した。

2018年の直接投資額は、2011～15年の平均額である約240億米ドルからはほど遠い数字となっている。専門家は、投資額の高かった頃は、鉱山への投資ブームであり、この頃は新規プロジェクトや既存プロジェクトの拡大が行われた、と述べ、傾向を読み解くことが重要であり、2018年は増加に転じたもの、その傾向は緩やかになる、と述べた。さらに、2018年の直接投資の増加が、今後も続くとは限らないとしている。

2つ目は、資本持分であり、2018年は19.2億米ドルに達した。この項目は2009年以來の低水準となり、前年比▲1%の減少及び4年連続で減少となった。3つ目は、債務証券で、2018年は▲15億米ドルとなっており、「フ」氏は、チリ企業の財務部門に外国人投資家が存在することを示しており、海外の債券を取得している、と説明した。

2018年の直接投資額の回復は、上半期に起きたもので、投資フローは上半期では160%増加、下半期では減速した。ワルド・リベラス・スコティアバンクシニアエコノミストによると、2018年に入って、チリの負債として計上されている対外直接投資の約半分は最初の4か月に集中しており、11月に計上された40億米ドルの計上がなければ全体額はさらに少なくなっていた、と述べた。また、このところ外国人投資家によるソブリン債の購入もみられ、特に欧州諸国は、チリへの直接投資では高いプレゼンスを見せている、とも述べた。

(9) チリ経済先行き懸念：報道

2018年の経済成長率は4%に達するとみられているものの、2018年12月のIMACEC（商業活動指数）が市場予測よりも低い2.6%となったことを受け、2019年の経済成長率見通しは3.5%と先月予測より0.1%ポイント減少した。この値は財務省の3.8%よりも低く、（中銀が昨年12月に公表した）IPoM（金融政策レポート）の3.25～4.25%の中間点となった。その他の主要指標については、1月IMACECは2.8%、2019年1～3月期のGDPが3.0%となっており、前四半期から下方修正となっている。

経済学者は、この下方修正について、米中貿易摩擦による国際経済の不確実性と税制改革の遅れによるものだと指摘する。アントニオ・モンカド・BCIエコノミストは、鈍化している労働市場、賃金上昇から、不確実な外部環境（ブレグジット、米中貿易摩擦）、税制改正の承認遅れ、民間消費の低迷がみられる、と述べた。

インフレに関しても市場予測は弱気で、3か月連続で下方修正となり、2月における2019年12月時の予測は前年同月比2.7%（参考：昨年11月の同予測：3.0%、同12月：2.9%、1月：2.8%）となったが、中銀が目標とする3%には2020年末には達成するとの見通しは変わっていない。「モ」氏は、中銀は3月公表予定のIPoMで政策金利に対する現在の市場の期待と運用上の前提を一致させながら、金融正常化のトーンを和らげていくだろう、と述べた。

(10) 南米主要都市の住宅価格比較：報道

【住宅価格調査の概要】

○サンティアゴ、メキシコシティ、ポゴダ、リマの4都市の比較調査を民間不動産コンサルティング会社が行った。

○住宅（一戸建て）に関して、1平方メートルあたりの価格が高い順に、サンティアゴ（1,694米ドル）、ポゴダ（1,483米ドル）、リマ（984米ドル）、メキシコシティ（631米ドル）となった。

○マンションに関して、1平方メートルあたりの価格が高い順に、メキシコシティ（2,354米ドル）、サンティアゴ（2,263米ドル）、リマ（1,598米ドル）、ポゴダ（1,169米ドル）となった。

○サンティアゴは、土地が狭いため、特に高級住宅地では単位あたりの価格がより高くなる。

○サンティアゴで地価が高い理由は、高級住宅街・郊外が都市中心地に対してアクセスが比較的良い点、所得水準が高く、住宅に対する消費者の購買意欲が高いことにより価格上昇が起きている点が挙げられる。

サンティアゴの新築住宅やアパートの価格が近年上昇している。土地不足、許可申請に対する付与の遅れ、2010年震災による建築需要、住宅売却に対する付加価値税の適用が主因と考えられる。

Tinsa社（民間不動産コンサルティング会社）による2018年第4四半期のサンティアゴ、メキシコシティ、ボゴダ、リマの4都市における住宅価格状況調査によると、1平方メートルあたりの平均住宅価格は、サンティアゴが最も高く、1,694米ドル、次いでボゴダ（同1,483米ドル）、リマ（同984米ドル）、最後がメキシコシティ（同631米ドル）となった（4都市平均は942米ドル）。

この4都市を比較したときにさらにサンティアゴに特徴的なことは、他の3都市に比べて小さい点である。例えばとある高級住宅地で比較してみると、サンティアゴのある宅地では、1億6000万チリペソから2億5400万チリペソの価格帯の住宅があるが、これらの家屋の広さの平均は136平方メートルで、1平方メートルあたり2,360米ドル（1,573,412チリペソ、1ドル＝666.7チリペソ）一方、ボゴダでは同価格帯で平均214平方メートル、1平方メートルあたり1,385米ドル（923,379チリペソ）となった。平均で計算すれば前者は約2億1300万チリペソ、後者は1億9700万チリペソとなる。

「T」社のファビアン・ガルシア氏は、サンティアゴの人口密度の高さが上記のような価格を引き起こしているとした上で、メキシコシティ郊外のマンションは中心地から何時間も離れたところに在るが、サンティアゴでは地下鉄などでより中心地へのアクセスが容易となっていることが、単位あたり価格を押し上げている、と述べた。さらに、比較対象4都市のなかでもサンティアゴの所得水準が高いことも影響していると追加する。不動産の価値は都市部に住む人々の購買意欲にも関連しているとし、彼らの所得が影響を与えている。チリでは高いがペルー、コロンビアでは低い、と説明した。

同様の現象はマンションの価格を見ても同様である。一番高いのはメキシコシティで、1平方メートルあたり2,354米ドル、次いでサンティアゴが同2,262米ドルとなっており、次いで、リマが同1,598米ドル、ボゴダが同1,169米ドルとなった（4都市平均は1,767米ドル）。一方、2億5000万ペソ以上の高価格帯では、マンション全体の総価値はサンティアゴでは568,604米ドルなり、メキシコシティの751,717米ドルに対してより差が開いた形となった。

2018年下半期で販売された不動産（住宅及びマンション）数は、サンティアゴが最も多く10,450件、次いでボゴダの8,948件、メキシコシティの6,440件となり、リマのは第4四半期のみで2,674件となった。

（11）当地在住外国人増加関連：報道

【エコノミストの見解】

○今回の調査結果で、移民の大半がいわゆる働き盛り世代（20～39歳が全体の約60%）であることが判明した。

○在住外国人増加により、労働市場は供給過剰の状態に陥ると指摘。

○移民はチリ人より高度な教育を受けており、労働市場のダイナミズムも影響を受ける。

○労働供給過剰により賃金上昇が頭打ちとなっている。

○他方で人口構成の変化によって生産性にプラスの影響が見込まれる。

内務省外国人・移民部及び国家統計院（INE）から公表された2018年12月31日時点

のデータでは、チリには1,251,225人の外国人が在住しており、これは人口の6.6%、2017年国勢調査(CENSO2017)の結果(746,465人)から67.6%増加となった。内訳では20~39歳が全体の約60%を占めている(注:往電第143号及び第260号参照)。彼らは活発な労働者であり、今後労働市場に影響を与えられられる。

体的にはチリ経済が吸収できるだけの労働力以上の労働力供給があること(かつ雇用創出が政府目標より低い現状下)で失業率は今後改善せず、かつ労働力の供給過多となることが予想される。

また移民が概してチリ人よりも高い教育水準を有していることは新しいファクターであり、労働市場のダイナミクスに大きな影響が見込まれる。

(移民増加による労働力供給増加につき)セルヒオ・レーマン・BCIエコノミストは、労働供給が増加するにつれ、賃金上昇が頭打ちになっていると分析できる、とする。国家統計院によると、実質賃金上昇率はたったの1.2%であった。エコノミストは、2018年の経済成長率予測が4.0%であるのに対し、2019年は3.5%予測であることから、経済全体の成長が昨年に比して縮小することが見込まれる以上、賃金についても大きな改善は見られないのではないかと推測する。

他方で(前述のとおり)失業率への悪影響は見込まれず、また(若い世代の移民の増加による)人口構成及び(産業)構造の変化が生産性の面でチリ経済にプラスの影響をもたらすであろう、とする。

(当館注:上記労働市場に係る議論とは別の側面として、サンテリセス保健大臣の発言を引用する形で)14日発表された2019年のチリ国内のHIV新規感染者数に関する統計によると、2018年は新たに6948件の新規感染が記録されており、これは2017年よりも1132件多い結果となった。この増加分の大半を外国人患者が占めており(チリ人の感染者数については昨年から大きな変化無し)、HIVに感染した外国人がチリに移住してきたことで右増加が記録された、とする。サンテリセス大臣は今後HIV感染の外国人患者を特定し、他国にない無料かつ最新のチリの医療システム下で治療する対応を取っていくと述べた。

(12) 自動車税収入の増加:報道

【概要】

○グリーン税による自動車税収入は前年比8.5%の約699億ペソとなった。これは新車販売が昨年比15.6%増となったことが要因と考えられる。

○当該税は主にガソリン車に課税され、消費者への外部不経済に対する課税といった側面が見られる。ディーゼルエンジンを主に搭載しているトラックなどの商用車は対象外となっており、またタクシー運転手も還付を受けることができる。

○財務局長は、税収増加について、自動車市場のダイナミズムだけでなく、大気汚染に対する課税策として有効であることを示していると述べた。

○新車販売の影響はさらに、高速道路交通量も首都圏で2.2%、都市間で14.9%前年から増加した。

2018年の新車販売台数は417,038台で前年比15.6%増となった。好調な新車販売を背景に、自動車におけるグリーン税の徴収額は、約699億ペソ(前年比8.5%増)に達した。ヒメナ・エルナンデス・財務局(Tesoreria General de la Republica)局長は、グリーン税の増収はチリ自動車市場の大きなダイナミズムを示しているだけでなく、汚染に関連するこれらの税制の有効性も示している、と述べた。

グリーン税制は2014年の税制改革で誕生したもので、窒素酸化物の排出、性能パフォーマンス、小売価格の3要素で決まる。全ての自動車が登録簿の対象となるが、例外としてトラックなどの作業用車両の所有者は支払いを免除される。また、タクシーの運転手は、還付を受けることができる。

2018年は404,164台のうち、21.5%の87,049台が支払いを免除された。支払免除車両の約76%がディーゼルエンジン搭載車である(注:トラック等の作業用車両が支払免除となるため)。燃料の種類に応じて税額を計算し直すと、ディーゼル車の支払い額は平均約75万ペソ、ガソリン車は平均15万ペソとなった。また、還付を受けたタクシー運転手は7,255人と昨年から約200人増え、還付総額も18.8億ペソから25.6億ペソに増加した。

また、財務省予算局(Dipres)によると、2018年度の燃料税収入は前年比3.5%増の約25億4千万ドルとなった。この税額は2018年の総税収の5%を占める。さらに、国家統計院(INE)によると、首都圏高速道路の交通量は前年比2.2%増加、都市間高速道路の通行量は前年比14.9%増加となった。

(13) 再生可能エネルギーによる発電の増加:報道

2019年1月の非従来型再生可能エネルギーの発電量は1,222Gwhに達し、前年同月比で4.4%増、かつ、同月で過去最高を記録した。その結果、総発電量に占める再生可能エネルギーの割合は17.8%から18.7%に増加した。

これらの増加は太陽光及び風力発電所の増設によるものであり、2018年中に800Mwを超える新規稼働が寄与している。再生可能エネルギーによる発電のピークは1月1日午後3時、40.9%である。これは、一年で最も需要の低い日であることから、最も安価な電力である再生可能エネルギーを調達すべきとの国家電力コーディネーターの方針の結果である。

チリ再生可能エネルギー協会(Acera)によると、2019年中に操業開始予定の再生可能エネルギー発電所の合計キャパシティーは1,200Mw以上あり、2025年までにチリ国内における再生可能エネルギーのシェアを20%にするという目標の実現は近づきつつある。かかる目標実現に関し、Aceraは排出税関連の補償スキームの見直しを推進する考えを有している。現在このスキームにより、再生可能エネルギーの会社が(当館注:温室効果ガスを排出していないにも関わらず)補償金(当館注:排出税)を支払わなければならない事態が発生しているためである(当館注:当国の排出税は、発電電力量が売電契約の電力量を下回った場合に発電事業者が不足分をスポット電力市場で調達した結果、その調達価格がスポット市場における取引時の瞬間電力量毎に定められているマージナルコスト(下限電力価格)を上回った場合は、その差額分にも課税されるという仕組みを有している。従って発電事業者が再生可能エネルギーを用いた発電を行う会社であっても上記の場合では排出税がかかる。)

このほか、再生可能エネルギーの導入に影響を及ぼすファクターとしてチリ北部のCardones-Polpaico送電線がある。同送電線の工事を担当するInterChile社はエネルギー省に新たな完工遅延の届け出を行った。この遅延は6か月以上かかる可能性がある。Aceraは、本プロジェクトはチリで最大規模のものであり、遅延の可能性は予見されていたものの、完工期限は非常に重要な意味を持ち、完工の確信が得られない状況は、少数者の利益保全のため国家全体の数百万ドルの投資が遅れることであり、まったく望ましくない状況である、と語る。完工の遅れは2018年において500Gwhの再生可能エネルギー発電の機会損失となり、多くの再生可能エネルギー発電所に悪影響をもたらしたとAceraは分析する。

(14) 好調なサーモン輸出:報道

中央銀行の統計によると、2019年1月のサーモン輸出額は6億ドル(前年同月比8.3%増、前月比26.3%増)に達し、2003年以降最高の数字となった。2018年の輸出額は47.3億ドル(前年比13.7%増)となった。アルトゥーロ・クレメント・SalmonChile社長は、この輸出額増加は日本への出荷数の伸びに支えられている、また、新興市場である中国も影響している、と述べた。

「ク」氏は、35%の輸出シェアを持つ米国での価格上昇も理由の一つとし、その結果、

ブラジルでも改善が見られたと述べ、また、ノルウェーの輸出減も後押しをしたと述べた。その上で、「ク」氏は、チリのサーモン供給が本年6%増加すると予測しており、これは世界の需要とほぼ一致している。特に、現時点で一人あたりサーモン消費量が少ない中国への輸出増加が見込まれることによるものとしている。中国では、サーモン養殖を始めているとの話もあるが、チリと競合する事態は今後数年間は起きないとの見込みである。

サーモン業界は過去10年の間にISAウイルスによる大きな危機に直面し、チリ南部での損失と失業者増を引き起こした上、2016年には赤潮により、供給量が減少した。これ以降の3年間でサーモン養殖業は回復し、現在では環境的にも好調を維持している。特に昨年は業界内での企業買収など様々な契約締結もあったことから、業界の統合年と言われた。こういった業界全体における結果として、2018年は株価が上昇した。今日までで見ると、Blumar社で15%、Salmons Camanchaca社で2.2%増加したものの、その他の業者では減少となった。

(15) 2019年第1四半期経済見通し:報道

【概要】

○2018年は4%成長を達成したが、2019年初頭の経済見通しについて、民間エコノミストは低成長(2019年1月IMACEC前年同月比2.8%増、同年第1四半期2.6%増:8機関の平均値)を予測する。

○2.6%成長は2017年第3四半期以来の低成長。

○悲観的な予測の理由として、エコノミストは、貿易統計などの足下公表済の経済指標値が芳しくないこと、経済活動に昨年と比べ活発でないこと、昨年が高成長であったウラが見られることを理由としている。

○他方、楽観的な見通しをするエコノミストもあり、8機関中2機関で第1四半期3.0%成長をすると予測している。

2018年は4%成長(経済活動指数(IMACEC)による)を達成したものの、12月のIMACECは予測を下回る値となったことから、2019年の経済成長にマイナスの影響を及ぼす見込みである。実際のところ、1月は▲0.4%減となった発電量や、大きな数字の動きがなかった輸出入の指標をみると、年初はあまり大きな動きが見られないと予想される。

上記を踏まえ、エコノミストは、1月のIMACECは前年同月比2.8%増、第1四半期で2.6%と予測する。これは2017年第3四半期以来の低成長率であり、2019年を通じて一番低い成長率になると予測している。2019年の成長率見通しは3.5%を維持するとみられるが、財務省の3.8%、中央銀行の3.25~4.25%よりも低い値となっている。

バレンティナ・ロセジ・Econsultチーフエコノミストは、発電量と貿易収支統計から、1月のIMACEC予測を下方修正したと述べ、アレハンドロ・フェルナンデス・Geminesエコノミストは、比較基準の影響(当館注:2018年第1四半期の前年同期比が高かったこと)から、より低水準となるだろう。我々は2.5%と見ている、と述べた。さらに、他のエコノミストから、昨年同時期の経済活動は今年の同時期とよりもはるかに大きかった、などと言った悲観的なコメントがあった。一方で楽観的な意見としては、第1四半期は3%成長し、第2四半期よりも良い値となる、といったコメントがあった。

(16) 5Gの入札プロセス開始の決定:チリ運輸通信省発表

1 SUBTELプレスリリース(25日付け)

(1)本日(25日)、運輸通信省は、モバイル・ワールド・ कांग्रेस(MWC19)(注:バルセロナで毎年開催される世界最大級のモバイル関連展示会)において、5Gネットワークの入札(周波数割当て)プロセス開始の決定について発表した。チリ全国での利用可能とした、700MHz帯から3.5GHz帯の間の60MHzを対象としたものである。

(2)近々、パブリック・コンサルテーションがSUBTELウェブサイト上で発表される予定

(注：報道によると3月末予定)であり、この新たな周波数帯に関する意見を募集する。

(3) フット運輸通信大臣は、我々は、ユーザーが新技術にアクセスできるよう、それを手頃な価格で利用できるよう取り組んできた、この入札によって市場競争を更に促進し、よりよい利益と選択の自由をもたらすことができる、と述べた。

(4) MWCに参加しているヒディ通信次官は、ピニエラ政権期間中(注：2022年3月まで)に5Gを実現し、チリがラ米地域におけるリーダーであり続ける、電気通信市場参入に関心のある外国企業に会う予定である、このことはチリが海外からの魅力的な投資先であり、ラ米地域におけるデジタル・リーダーシップを回復させることを示す、と述べた。

(5) 国の周波数政策は、その国のデジタル発展にとって重要なものである。SUBTELは、昨年10月に自由競争擁護審判所(TDLC)に対し、2009年に制定され期限を迎える国家周波数計画(National Spectrum Plan)の改正について提案している。

(6) SUBTELは、様々な分野における5G技術の開発とテストのためのパイロット事業の推進を決定した。5G技術は、超高速及び低遅延といった特徴により、様々な分野で革命をもたらすことが期待されており、例えば、自動運転やIoTアプリケーションによって、鉱業、農業等の分野で大きな改善をもたらすことになるだろう。

2 報道ぶり(上記内容と重複する部分は除く)

(1) 3.5GHz帯を巡る政府と企業の争い

ア 本発表に関しては疑問もある。チリ政府と電気通信事業者による司法上の争いがあるからである。そのマイルストーンが、2018年のSUBTELによる3.5GHz帯の使用凍結(注：既に電気通信事業者に割り当てられていた同帯域を、SUBTELが有効に利用されていないとして使用凍結された事案)である。その数ヶ月後、SUBTELにより部分的に使用停止は解除されたが、自由競争擁護審判所(TDLC)において係争中である。

イ 同時並行で、チリ政府は、2009年に制定で期限を迎える国家周波数計画の改正について、より公正な競争を行うため、TDLCに対して提案をしている。

(2) 比較審査方式

ア チリと日本の2カ国は、OECD諸国において、「ビューティコンテスト(比較審査)」方式を採用している。SUBTELでは、財政、技術、導入計画、業界での経験など、一連の基準を最も満たす者に周波数を割り当てている。SUBTELは2019年中を通して、割当てを検討する、と述べた。

イ 他国は、オークション形式、つまり多額の応札をする者にその周波数を割り当てる形式を採用している。これにより、周波数帯の市場価格を把握し、公正な収益を得ることが可能であるが、その設計が適切でない場合は、非効率的な割当てになり、携帯電話市場分野の効果的な競争に影響を与える可能性がある。

(17) チリ APEC2019 のスタート: 報道

チリ外務省国際関係総局(DIRECON)によると、2004年にチリがAPECをホストした際、チリ・APEC間の貿易取引額は290億米ドルだったのに対し、2018年は980億米ドルに達した。マティアス・フランケDIRECON多国間経済局長は、FTAがより競争力のある経済を生み出すと説明し、APEC諸国の経済は拡大し、一人あたりGDPも増えた、と述べた。さらに、消費者の購買力は増大し、より多くの財・サービスを購入している、述べた。

2019年チリAPECでは、200以上の会議が行われ、約2万人がそれらの会議に出席すると見込まれている。2月23日から3月8日はSOM1が行われ、様々な会合が開催される。「フ」局長は、SOM1、財務省・中央銀行代表者会合を含め、60以上の作業部会、13のワークショップ、セミナー、エクスカージョンが開催される予定であり、また、サンテリセス保健大臣、クエバス女性・ジェンダー平等次官及びヒディ通信次官が出席すると述べた。

また、11月16、17日には首脳会合が行われるリーダーズウィークが開催される。2018年は米中貿易戦争による国際的商業取引における緊張が高まった年であったことから、

不確実性と不安定さを持つ世界経済シナリオの下、APECはアジア太平洋地域の経済対話と協力を推進する議論を行うプラットフォームとしてその重要性を増している、と述べた。

ジャニェスDIRECON総局長は、保護主義的傾向の高まり、多国間経済協力に対する疑義によって引き起こされる不確実性が、チリにとって重要な課題と考えており、その上で、チリがAPECの枠組みの中で地域内の大規模な自由貿易協定を統合する役割を果たしていくことが重要だ、と述べた。

(18) 資本財輸入の足下増加：報道

【概要】

○資本財輸入額が2019年2月15日までの時点で、前年から17.7%増加となった。

○資本財増加は将来の投資につながる指標として重要視され(投資の先行指標と見做される)、下方修正された経済成長見通しに明るい兆しを与えるものとしている。

○専門家は、投資が6~7%増加する可能性があるものの、輸出が増えないことにはGDPが増えないため、根拠不十分とする。

○一方で楽観的な専門家は、輸入増の内訳をみると、機械関係の輸入が多く、投資の増加による持続的成長が期待されると分析する。

経済見通しが下方修正されるなか、投資に関して良いニュースがある。中央銀行によると、2019年1月1日から2月15日までの資本財輸入額が前年の同じ時期と比べて17.7%増加(19億1900万米ドル)となった。この値は2013年以来の増加幅となった。資本財輸入額は投資に対する先行指標になり得るため重要であるが、専門家はこの指標だけで経済見通しを好調だと判断するには不十分とみる。エリック・ハインドル・ガブリエラミストラル大学教授は、投資が6~7%成長する可能性がある、とする一方、輸出が弱いため、GDPの見通しを上方修正するには不十分である、と述べた。

一方、エコノミストのトマス・フロレス氏は、輸入の増加の一部は、Transantiago(注：サンティアゴ公共バス)用中国製バスの購入によるものと説明できるが、その影響を除いた値でみると、13.6%となっており、これは昨年から続く投資の回復が2019年も続くことを示唆し、米中貿易摩擦の終了と堅調な投資により、成長率見通しは大幅に上方修正されるだろう、と楽観的な意見を述べた。

統計の詳細について、バスが同122%増の1億4200万米ドル、鉱業・建設用機械が同53.8%増の1億200万米ドルだった。増加率で言えば、蒸気ボイラーが約800%増で最も大きい増加率となったが(単価が安い)全体としての額は1200万米ドルにとどまった。「フ」氏は、バスの場合はアドホックな投資と見做されるが、機械関係の増加をみると、投資増加による持続的な経済拡大の可能性が考えられる、と述べた。

(19) 労働改革法案：報道

【概要】

○モンケベルグ労働大臣は労働改革の内容について、勤続年数による報酬制度の変更は含まれない旨明らかにした。

○改革の内容は3つの法案で構成され、3月下旬に両院で議論される。内容は、勤務日の柔軟性向上、労働訓練制度の見直し、2016年の労働改革の見直しである。

政府が3月末に議会に提出とみられる労働改革の内容について、27日、モンケベルグ労働大臣は、勤続年数による報酬制度(いわゆる退職金に当たるもの)の変更は含まれないことを明らかにした。政府案では、これまで退職や解雇に限り報酬がもらえることとなっていたものを、自己都合退職も含めることとし、一方で、もらえる金額の積立額が、これまで1年に1か月分であったのを半月に減らすというものであった(手に入る上限金額は報

酬の11年分である点に変更はない)。

「モ」大臣は、我々だけでなく、労働界、政治家全員で分析する必要があるとした上で、アイデアは一旦議論から落ちた、と説明したものの、アイデアはなくなったわけではない、と述べたが、いずれにせよ議論にあがることはないと思われる。

労働改革の議論は今後、3つの法案で構成され、は3月第3～4週目に議会に提出されるとみられる。1つ目が労働適応性、2つ目が生活の質と家族の共同責任問題、これに関しては能力・雇用事業庁(Sence: Servicio Nacional de Capacitacion y Empleo)の再編が含まれ、3つ目が労働機関の近代化と確実でより合法的な団体交渉であり、これには2016年の労働改革の改善が含まれる。

各項目の具体的内容については以下の通り

(1)労働適応性

・生産性向上のため、雇用主と労働者の間で、現在よりも広い枠組みで労働日数等を決定することができる。生産性向上だけでなく、家族との時間をより増やすことができることにもつながる。

(2)Senceの再編

・労働者の雇用可能性を向上させるために、現行のSenceによる労働訓練制度の見直しを行う。

(3)労働機関と団体交渉

・2016年の労働法改正の問題点修正(ストライキ時の最低限の操業を可能とすること、交渉団を法律で明文化すること、ストライキの終了を明文化すること等)

・上記を通じて、労働組合に加入していない労働者への団体交渉利益の裨益

(20) 中国とのFTA近代化協定発効:チリ外務省プレスリリース

3月1日、2006年に発効した中国とチリとのFTAに様々な改善策が盛り込まれたFTA近代化協定が発効する。

近代化には物品貿易、原産地規則、関税手続、貿易円滑化、競争政策、技術及び経済協力及びサービス貿易が盛り込まれ、さらに新たな章として環境と電子商取引が追加された。

昨年、中国との貿易額は427.91億ドルに達し、前年比で24%増加した。チリからの輸出は252.87億ドルで果実の輸出は前年比で74%増加した。

(21) 大手小売業者による価格カルテル:報道

2月21日に、TDLCが大手小売(スーパーマーケット)三社(Cencosud、Walmart Chile及びSMU)に対し、2008年から2011年にかけて、鶏肉の販売価格で価格カルテルを行った疑いで80億ペソの課徴金を課す旨裁定したことに、ピネラ大統領は、カルテルが事実であれば、非常に深刻であり、厳しい制裁を科さねばならないと述べた。

(注:①Cencosud:スーパーマーケット「JUMBO」を有する、②Walmart Chile:「Lider」、③SMU:「Unimarc」)

バレンテ経済・振興・観光大臣は、これらの行動に対し遺憾の意を表しつつ、このような行動は追放しなければならない、と述べつつ、課徴金の請求については最高裁の判断を待つ旨述べた。

消費者保護団体(Conadecus及びOdecus)は、消費者に与えた損害を調査し、集団訴訟を起こす意向を表明した。消費者保護庁(Sermac)は、消費者による集団補償訴訟がありえるため、今回の裁定の確定を待っていると述べた。加えて、今回の集団訴訟は3月14日に施行される新消費者保護法に基づく最初の訴訟になるだろうと述べた。

産業界からも様々な反応が出ている。サンティアゴ商工会議所は、本件は当初、国家経済監督庁(FNE)が求めた制裁案をTDLCが否認した点を考慮する必要があると述べた。生産商業協会(CPC)は、また検討を要する法的側面が残っていると述べた。製造

業振興協会(Sofofa)は、企業は最高裁に上訴する可能性と権利があると述べた。

(22) 市内バスの半数が耐用年数切れ間近：報道

政府の透明性法によりトランサンティアゴの運営企業から提供されたデータによると、昨年12月時点で運用されているバス6,756台のうち、46%、3,119台が2010年以前に製造されたものとなっている。

カトリカ大学の専門家によると、バスのサービスのレベルを維持するためには、メンテナンス次第では15年の稼働が可能であるとしつつも、製造後10年超の車両は更新されなければならないと提案している。そうでなければ、座席、ドア、停車ベルの不備に利用者はさらされると述べている。

首都圏交通局(DTPM)によると13年超のバスを運行することで高いメンテナンス費用と利用者への不便が重要な点であるとしつつ、1年前から準備している入札によりバスの更新は進むであろう、と強調した。

他方で昨年以降徐々に車両の更新が始まっている(当館注：中国の宇通客車(ユートン)製の100台の電気バス導入等(往電第146号参照)。DTPMによると2020年には3,000台の新たなバスが導入され、2021年には新たに2,500台のバスが導入される予定。また、車両の更新のみでなく運営や支払といった面を含むシステム全体の段階的な更新も今後予定されている、とDPTMは述べる。

(23) チリワイナリーによる日本ビールの販売開始：報道

【概要】

○アサヒスーパードライがチリ有数のワイナリーである、サンタ・リタからパッケージ販売される。

○アサヒ担当者は、寡占市場となっているプレミアムビール市場にアサヒスーパードライが参入することにより、寡占状態を打破する可能性がある、としている。

(チリで有名な)ワイナリーのサンタ・リタは製品の多様化に重点を置き、ワインだけでなく、ピスコやプレミアムビールの販売拡大を始めた。最近では、自社の人気ブランドであるゴールデンビールとプレミアムグロルシュ(オランダ)とペローニ(イタリア)に加え、今年はアサヒスーパードライを追加して、4缶で3,990ペソで販売される。

ホセ・アルバレス・アサヒグループ地域課長は、アサヒスーパードライについて、高品質で精錬された日本独特のビールで、他のビールと違い、ドライな喉ごし、「カラクチ」として知られている、と商品説明をしつつ、アサヒスーパードライは、サンタ・リタに商品多様化をもたらす、チリにおけるビール市場の展望を拡大させつつ競争力を高め、寡占状態の市場に変化をもたらすことを期待する、2強状態のプレミアムビール市場だが、勝つと信じている、と説明した。

さらに「ア」氏は、プレミアムビール市場は急速に発展している分野であり、地元の醸造業者と協力する可能性もある、と述べた。

(24) 送電網整備の遅延の原因：報道

数週間前、建設業者(InterChile社)は、建設中のCardones-Polpaico送電線の敷設が6月11日まで遅延する旨公表した。この遅延によりエネルギー省は同社に対し200万米ドルを請求した。この結果、本プロジェクトは計画より17か月遅延することになる(往電第294号参照)。

しかし、この状況は異常ではない。Rodeo-Chena送電線計画は18か月遅延、Npgales-Polpaico計画も同様に18か月遅延するなど、多くの送電線敷設計画は遅れている(記事中表示参照)。

エネルギー関連のコンサルタントは、チリは電力消費地と生産地が大きく離れていることが大きな課題であると述べている。エネルギー会社(Transelec社)は、長遠な距離をつなぐためには、多くの私有地や環境保護地域を通り、複雑な交渉プロセスを経なければならず、さらに政府の許認可も取得する必要があることから、それらに何年もかかることがある、と説明する。また、環境規制の複雑性と不確実性として、たとえ計画にかかる環境許認可を取得していたとしても、その規制にかかる訴訟が提起されている場合が多く、その場合はその訴訟の影響を受け規制の内容を見直すことがあり、裁判所は規制の見直し中は判断を行わないといったことが多く見受けられるからである、と付言する。

もう一つの課題が地域コミュニティからの拒絶である。事業社はより早期にコミュニティ対策に取り組むべき、とコンサルタントは示唆する。

2016年に制定された新たな送電事業法は、送電ルートを決めるスタディの新たな方法として「フリンジ調査(Estadio de franjas)」という方法を採用した。エネルギー省からの説明では、この方法は事業リスクを左右する重要な地点を特定するための予備的申請を受け付けるものであり、企業は最も時間がかかるであろう地点を予め特定し重点的に調査することができる、とのことである。ただし、コンサルタントは、フリンジ調査により不動産投機が行われるかもしれない、と警告する。

(25) ピニエラ政権に対する経済政策への評価：報道

【概要】

○ピニエラ政権発足から1年間のマクロ経済及び財政関連指標をみると、成長率増加、雇用改善、及び財政赤字の削減と政府支出の抑制がみられたことから当地エコノミストからおおむね好評価を得られている。

○しかし、経済成長に関しては2017年が低成長(1.5%)であったことから、2018年の4%成長見込みが果たして政権運営による成果なのかどうかを見極めることが重要である。

○専門家は2018年の成長は銅価格回復、ビジネス環境改善によるものと分析し、今後税制改革の議論を確実に進めることが重要との見解。より楽観的な見方の専門家は、2018年の成長は投資回復によるものとした。今後、税制改革及び年金改革の動向に注目すべき。

政権1年目は「Better Times」のスローガンに沿って、成長率の増加が見られた。現政権における積極的な財政管理という共通認識の下、経済成長と経済政策における専門家の意見は分かれている。統計をみると、財政赤字削減については、2013年以来最小の伸び幅となり、増加ペースが緩やかになっている。

前向きな評価として、予算における公的支出の抑制努力がなされたこと、財政収支改善へのコミットメントの維持が挙げられる。財政目標は首尾良く達成された、との専門家のコメントがある。一方、保健分野の支出が未だに過剰と考える、とのコメントもあった。

一番重要な評価ポイントは経済成長である。2018年は4%成長の見込みだが、この点について、専門家は、基本的には銅価格の回復による景気サイクルの回復によるもので、過去2年間のダイナミックな速度での成長を見せた世界経済および地域レベルで信頼性が回復したことによるものである、としている。また、政府が経済成長に焦点を当てたことで、ビジネス環境の改善につながった、とのコメントもあれば、2018年前半には景気循環の影響があり、その後成長が減速したことに対して政府が特段対応していない、とのコメントがあるなか、他の専門家は、(米中の)貿易摩擦が起きているなか、投資の増加により経済成長を達成した、とのコメントもあった。

経済の成長と今年の課題に対する対策については、専門家の評価が異なる。税制改革と年金改革が肝となり、政権2年目に前進するだろう、との意見もある一方、(改革の)議論は見通しが立っていない状況であり、まずは議会の承認に向けて具体的な提案を政

府与党が行うことが重要、との意見もある。。

(26) 1月経済活動指数:報道

【概要】

○1月の経済活動指数は鉱業部門で前年同月比▲4.3%減、非鉱業部門で同3.1%、全体では同2.4%増となった。

○民間銀行によると、低調な国際経済及び内需が原因。

○他、エコノミストの分析では、1月にチリ北部で豪雨が起きたことから鉱業の生産に悪影響があったこと、昨年が高成長率であったことのウラが出たことを挙げ、特殊な要因であるとした。

○一方、非鉱業部門は好調で、今後投資の増加が成長率を押し上げ経済成長を下支えするだろう、とのコメントがみられた。

1月の経済活動指数(IMACEC)は鉱業部門で前年同月比▲4.3%減となった。総合では2.4%増となったが、ブルームバーグによる市場予測の2.6%を下回った。サンタンデル銀行によると、あまり活発でない国際経済及び内需面で特に消費が弱い点から、2019年は弱いスタートとなった、とコメントがあった。

エコノミストは、鉱業部門の大幅な減少は特殊要因によるものとみており、1月の北部豪雨やその他の生産減によるものとしている。ネイサン・ピンチエイラ・Fynsaエコノミストは、2018年は生産が好調だったことから比較高い数字であったことに加え、いくつかの生産業種において、メンテナンス中だったことも影響した、と述べ、Banchile Inversionesの報告書では、北部の大雨が鉱業の生産に影響を及ぼした、とのコメントもあった。

非鉱業部門は、季節調整値前月比0.7%増となった。エコノミストから、非鉱業部門の活動は予測以上に活発で、非工業部門は引き続き経済成長を下支えし、投資の増加により経済成長率も引き続き増加するだろう、とのコメントがあった。